



中長期的な飛躍を 見据えた経営基盤の強化

中川 隆

SBIホールディングス 代表取締役副社長

Takashi Nakagawa

企業価値の向上を下支えする経営基盤

SBIグループでは持続的に企業価値を向上させるため、急拡大した事業を支える優秀な人材の確保・育成(参照:P.46~47)や、「攻め」と「守り」を両立させるコーポレート・ガバナンス体制の強化、そしてグローバルに金融業を営むグループとしてマネー・ローンダリング対策(参照:P.63用語集)について重点的に取り組んでいます。これらを通じて経営基盤の強化を図ることで、成長機会を確実に捉えるとともに、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性のある中長期的なリスクに備えています。

実効性を高めるための コーポレート・ガバナンス体制の強化

SBIグループでは迅速に意思決定を行い事業展開しているため、「守り」となるコーポレート・ガバナンス体制を強化していくことは経営課題の一つです。当社は、会社形態としては監査役会設置会社を選択し、複数の社外取締役を選任することで、迅速な意思決定と監督機能の充実を図ってきました。しかし今後、技術革新が更に進むことで事業環境の変化が加速することを前提とすると、今まで以上にスピード感を持った意思決定が欠かせません。

一方で、経営の妥当性の監督を強化し、経営の透明性を向上

させるための取り組みは恒常的に行っていかなければなりません。そのため、2019年6月以降では独立社外取締役を原則として取締役会の員数の3分の1確保する体制としています。更に従来からある社外取締役連絡会に代わり、委員の過半数を独立社外取締役で構成する経営諮問委員会を設置しました。当委員会は、取締役・監査役候補者の指名に加え、社長をはじめとする経営陣幹部の選解任のほか、取締役の報酬、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスにおける客観性や透明性を高めるための取締役会の任意の諮問機関となります。

全世界で関心がますます高まる マネー・ローンダリングへの対策

もう一つ、金融事業者にとって重要度が増している経営課題に、マネー・ローンダリングやテロ組織への資金流入を防ぐ対策の強化があります。これについては主要な先進国・新興国が参加するFATF^{*1}が設立され、国際基準の策定や加盟各国の審査・指導を行うなど、世界的に足並みを揃えた取り組み強化が行われています。FATFによる日本の金融機関全体の審査が2019年秋に予定されていることもあり、金融庁は2018年2月に「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(AML/CFT)^{*2}に関するガイドライン」を公表しました。SBIグループでもこのガイドラインに基づき、より強固な態勢構築を進めています。証券・銀行・保険に加え国際送金や暗号資産など、多様な業態を持つ当社のような企業グループは日本の金融業界においては稀な存在であり、我々がどのようなAML/CFT態勢を確立するか、注目度が高いことも認識しつつ取り組みを進めています。

これには、グループ一丸での取り組みが必要なため、2018年10月には当社の金融コングロマリット室に推進チームを新設しました。この組織体制のもと、金融庁のガイドラインにもある、自らのリスクを自ら分析して施策を講じる「リスクベースでのアプローチ」および、「グループ・グローバルでの整合性を重視」した対策の計画および実施を進めています。

注力している主な施策は、4つです。①グループ各社のAML/CFTリスクを調査・分析して「ヒートマップ化」：全体のリスクが一目でわかるようにし、グループとして注力するべき点を明確にします。②新たなITソリューションの検討、導入支援：リスクの高い取引のフィルタリングや、不自然な取引のモニタリングが可能なITシステムの開発と導入を進めます。③各社の経営陣も巻き込んだ会議体運営：マネー・ローンダリング等の対策は、経営層が強く意識し、関与することが欠かせません。このため

3ヵ月に1回のペースで「グループAML/CFT連絡会」を開き、経営陣を含むグループ各社の情報共有および、議論の場とします。④マイルストーン・ロードマップの策定：成果を確実なものとするため、具体的な目標とスケジュールを策定し、グループ各社で共有します。

これらの施策を着実に実行し、より強固なAML/CFT態勢構築を進めていきます。

- ※1 FATF (Financial Action Task Force / 金融活動作業部会)。1989年に設立された政府間機関。2019年4月現在で36カ国、2地域機関が参加
- ※2 マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策 (AML/CFT) : Anti-Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism

FOCUS サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティの徹底が私の使命

これからの時代にサイバーセキュリティの強化は避けられないものであり、重要性がますます増していくのは明らかです。しかしながら、日本におけるこうした意識は、世界的に見れば低いと言わざるを得ません。SBIグループをはじめ、世界的に日本の金融企業の認知度が上がってきた今、サイバーセキュリティの強化に取り組むことは必須条件です。日本企業では外部からの侵入を防ぐ対策が一般的ですが、サイバーセキュリティとは本来多層的な防御です。侵入後にプログラムを封じ込め、根絶削除・システム復旧・事後の対策などの段階があり、侵入を防ぐ対策はサイバーセキュリティの一つに過ぎません。セキュリティ対策にとって重要なのは「if」ではなく「when」の思考です。そのため、当社グループではいずれ必ず侵入されるという前提に立ってセキュリティを設計し、グループ全体で徹底的にセキュリティ対策を導入していきます。

SBIセキュリティ・ソリューションズでは、当社グループの投資先企業が持つ最先端の技術も活用して独自のセキュリティサービスを開発しており、グループ内外への提供を2019年に開始する予定です。現在開発を進めているサービスは金融機関以外の事業会社での機密情報を守る際にも適用することができ、AML/CFTの分野においてもFATFの要求するレベルのサービスとする予定です。



フェルナンド・バスケス

SBIホールディングス サイバーセキュリティ室長
SBIセキュリティ・ソリューションズ 代表取締役

Fernando Vázquez